

財 務 諸 表

第10期（平成27年度）

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究等の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,788,511,639	
減価償却累計額	<u>-1,063,829,113</u>	1,724,682,526
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>-91,977,103</u>	19,594,559
工具器具備品	271,683,934	
減価償却累計額	<u>-227,145,832</u>	44,538,102
図書		375,935,099
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>-4,294,511</u>	825,489
建設仮勘定		918,000
有形固定資産合計		<u>2,814,544,775</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		11,093,960
その他の無形固定資産		33,000
無形固定資産合計		<u>11,126,960</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,825,760,735
II. 流動資産		
現金及び預金		222,896,154
未収学納金		267,900
前払費用		606,035
未収金		91,374,112
流動資産合計		<u>315,144,201</u>
資産合計		<u><u>3,140,904,936</u></u>

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	93,732,933	
資産見返補助金等	5,652,834	
資産見返寄附金	2,577,833	
資産見返物品受贈額	303,572,531	
建設仮勘定見返施設費	918,000	406,454,131
長期リース債務		10,809,013
固定負債合計		417,263,144
II. 流動負債		
寄附金債務		4,640,211
短期リース債務		7,295,794
未払金		29,428,345
未払費用		17,412,027
未払消費税等		1,036,600
前受受託研究費等		435,287
前受金		3,324,616
預り金		19,693,400
流動負債合計		83,266,280
負債合計		500,529,424
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		3,264,363,000
資本金合計		3,264,363,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		382,693,029
損益外減価償却累計額(-)		-1,245,554,886
資本剰余金合計		-862,861,857
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		53,272,645
目的積立金		140,772,523
当期未処分利益		44,829,201
(うち当期総利益)	(44,829,201)	
利益剰余金合計		238,874,369
純資産合計		2,640,375,512
負債純資産合計		3,140,904,936

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	55,764,026	
研究経費	47,377,605	
教育研究支援経費	56,803,249	
受託研究費	54,674,326	
受託事業費	62,560	
役員人件費	53,151,279	
教員人件費	444,399,381	
職員人件費	96,112,414	808,344,840
一般管理費		110,854,782
財務費用		368,967
経常費用合計		919,568,589
経常収益		
運営費交付金収益		588,642,000
授業料収益		192,976,552
講習料収益		528,500
入学金収益		30,912,000
検定料収益		10,058,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	51,329,000	
その他の団体	7,812,551	59,141,551
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	-	
その他の団体	62,560	62,560
寄附金収益		2,888,868
施設費収益		17,928,000
補助金等収益		26,031,454
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	847,417	
資産見返寄附金戻入	1,605,980	
資産見返補助金等戻入	2,384,589	
資産見返物品受贈額戻入	4,666,578	9,504,564
財務収益		93,643
雑益		
財産貸付料収入	3,080,035	
科研費間接経費収入	7,099,327	
その他の雑益	3,919,394	14,098,756
経常収益合計		952,866,448
経常利益		33,297,859
臨時損失		
固定資産除却損		2,866,478
臨時利益		
資産見返り負債戻り		15,613
施設費収益		2,850,865
当期純利益		33,297,859
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,531,342
当期総利益		44,829,201

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			44,829,201
当期総利益		44,829,201	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	44,829,201	44,829,201	44,829,201

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	808,344,840	
一般管理費	110,854,782	
財務費用	368,967	
雑損失	2,866,478	922,435,067
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-192,976,552	
講習料収益	-528,500	
入学料収益	-30,912,000	
検定料収益	-10,058,000	
受託研究等収益	-59,141,551	
受託事業等収益	-62,560	
寄附金収益	-2,888,868	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-852,835	
資産見返寄附金戻入	-1,605,980	
財務収益	-93,643	
雑益	-6,999,429	-306,119,918
業務費用合計		616,315,149
II 損益外減価償却相当額		83,297,331
III 引当外賞与増加見積額		1,986,170
IV 引当外退職給付増加見積額		12,208,003
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	0	0
VI 行政サービス実施コスト		713,806,653

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 両 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

総務省の通達により、今年度は適用利回りが 0%となり機会費用の計上がありません。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 退職給付引当金

退職給付引当金は計上しておりません。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 279,727,870円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 減損処理

該当事項はありません。

3 金融商品関係

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	222,896,154	222,896,154	-
(2)未払金	(29,428,345)	(29,428,345)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 賃貸不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		222,896,154 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(-)	146,672,000 円
資金期末残高		76,224,154 円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 1,034,198 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,616,312,000	172,199,639	-	2,788,511,639	1,063,829,113	60,798,020	-	-	1,724,682,526	
	工具器具備品	186,454,184	4,472,874	7,438,368	183,488,690	166,673,522	17,337,824	-	-	16,815,168	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,294,511	1,023,997	-	-	825,489	
	計	2,807,886,184	176,672,513	7,438,368	2,977,120,329	1,234,797,146	79,159,841	-	-	1,742,323,183	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,057,500	10,249,200	7,455,000	21,851,700	10,757,740	4,137,490	-	-	11,093,960	
	計	19,057,500	10,249,200	7,455,000	21,851,700	10,757,740	4,137,490	-	-	11,093,960	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	91,977,103	4,666,578	-	-	19,594,559	
	工具器具備品	82,188,662	6,006,582	-	88,195,244	60,472,310	12,058,949	-	-	27,722,934	
	図書	369,039,734	6,910,978	15,613	375,935,099			-	-	375,935,099	
	建設仮勘定	3,564,000	918,000	3,564,000	918,000	-	-	-	-	918,000	
	計	566,364,058	13,835,560	3,579,613	576,620,005	152,449,413	16,725,527	-	-	424,170,592	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	648,051,000	
	建物	2,616,312,000	172,199,639	-	2,788,511,639	1,063,829,113	60,798,020	-	-	1,724,682,526	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	91,977,103	4,666,578	-	-	19,594,559	
	工具器具備品	268,642,846	10,479,456	7,438,368	271,683,934	227,145,832	29,396,773	-	-	44,538,102	
	図書	369,039,734	6,910,978	15,613	375,935,099			-	-	375,935,099	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,294,511	1,023,997	-	-	825,489	
	建設仮勘定	3,564,000	918,000	3,564,000	918,000	-	-	-	-	918,000	
	計	4,022,301,242	190,508,073	11,017,981	4,201,791,334	1,387,246,559	95,885,368	-	-	2,814,544,775	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	19,057,500	10,249,200	7,455,000	21,851,700	10,757,740	4,137,490	-	-	11,093,960	
	その他	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	33,000	
	計	19,090,500	10,249,200	7,455,000	21,884,700	10,757,740	4,137,490	-	-	11,126,960	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	33,408,060	172,199,639	-	205,607,699	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	177,223,624	14,722,074	14,893,368	177,052,330	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	210,664,684	186,921,713	14,893,368	382,693,029	
損益外減価償却累計額(-)	-1,177,150,923	-83,297,331	-14,893,368	-1,245,554,886		
差 引 計	-966,486,239	103,624,382	-	-862,861,857		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	94,527,906	46,244,617	-	140,772,523	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	79,526,061	-	26,253,416	53,272,645	
合 計	174,053,967	46,244,617	26,253,416	194,045,168	

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	教育研究向上・組織運営改善積立金	14,722,074	教育研究目的の資産購入
		11,531,342	教育研究目的の費用発生による
合 計		26,253,416	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	588,642,000	588,642,000	-	-	588,642,000	-
合 計	-	588,642,000	588,642,000	-	-	588,642,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	27年度交付分	合 計
一 般 業 務	586,388,005	586,388,005
退 職 給 付	2,253,995	2,253,995
合 計	588,642,000	588,642,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	190,332,504	918,000	-	168,635,639	20,778,865	
合 計	190,332,504	918,000	-	168,635,639	20,778,865	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	12,206,000	-	-	-	-	12,206,000	
厚労省(看護師の特定行為研修)	4,104,000	-	2,626,182	-	-	1,477,818	
大分県(地域医療再生基金事業補助金等)	12,347,636	-	-	-	-	12,347,636	
合 計	28,657,636	-	2,626,182	-	-	26,031,454	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	46,551,300	4	-	-
	非常勤	633,820	5	-	-
	計	47,185,120	9	-	-
教職員	常 勤	413,692,694	71	2,253,995	3
	非常勤	54,456,493	94	-	-
	計	468,149,187	165	2,253,995	3
合 計	常 勤	460,243,994	75	2,253,995	3
	非常勤	55,090,313	99	-	-
	計	515,334,307	174	2,253,995	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(76,074,772 円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,198,590	
備品費	6,004,908	
印刷製本費	2,251,186	
水道光熱費	13,814,848	
旅費交通費	2,526,181	
通信運搬費	865,158	
賃借料	58,500	
修繕費	115,020	
諸会費	36,000	
報酬・委託・手数料・謝金	7,307,698	
奨学費	5,804,500	
減価償却費	10,781,437	55,764,026
研究経費		
消耗品費	12,817,539	
備品費	2,486,916	
印刷製本費	2,011,186	
水道光熱費	7,294,995	
旅費交通費	8,846,835	
通信運搬費	967,757	
車輛燃料費	18,666	
修繕費	91,800	
諸会費	1,619,988	
報酬・委託・手数料・謝金	6,919,305	
減価償却費	4,302,618	47,377,605
教育研究支援経費		
消耗品費	11,765,291	
備品費	2,691,630	
印刷製本費	3,810,443	
水道光熱費	687,038	
旅費交通費	1,151,841	
通信運搬費	1,555,615	
賃借料	1,293,442	
保守費	745,200	
修繕費	138,240	
広告宣伝費	10,800	
行事費	49,140	
諸会費	323,000	
報酬・委託・手数料	31,545,953	
雑費	12,000	
減価償却費	1,023,616	56,803,249

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			54,674,326
受託事業費			62,560
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		46,551,300	
報酬(非常勤)		633,820	
法定福利費		5,966,159	53,151,279
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	258,331,506		
賞与	88,513,260		
法定福利費	53,561,036		
退職給付費用	2,253,995	402,659,797	
非常勤教員人件費			
給料	37,446,061		
法定福利費	4,293,523	41,739,584	444,399,381
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,685,916		
賞与	15,162,012		
法定福利費	9,673,942	76,521,870	
非常勤職員人件費			
給料	17,010,432		
法定福利費	2,580,112	19,590,544	96,112,414
一般管理費			
消耗品費	10,829,501		
備品費	1,790,100		
印刷製本費	693,792		
水道光熱費	10,748,997		
旅費交通費	2,513,180		
通信運搬費	1,686,126		
賃借料	1,112,858		
車輛燃料費	215,530		
福利厚生費	19,000		
保守費	55,944		
修繕費	25,687,117		
損害保険料	1,453,385		
諸会費	985,430		
報酬・委託・手数料	49,466,966		
租税公課	2,916,500		
雑費・会議費	62,500		
減価償却費	617,856	110,854,782	110,854,782

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	3,423,308	13	内現物寄附 2,203,308円 8件
合計	3,423,308	13	

(17) 受託研究等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
受託研究	-	59,576,838	59,141,551	435,287
合計	-	59,576,838	59,141,551	435,287

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業	-	62,560	62,560	-
合計	-	62,560	62,560	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(基金)	(3,040,000) 912,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(6,200,000) 1,860,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(14,655,000) 4,396,500	12	
日本学術振興会 若手研究(B)(基金)	(3,115,226) 934,568	5	
日本学術振興会 挑戦的萌芽(基金)	(2,000,000) 600,000	3	
日本学術振興会 基盤研究B(分担)	(150,000) 45,000	2	
日本学術振興会 基盤研究C(分担)	(250,000) 75,000	3	
合計	(29,410,226) 8,823,068	28	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	37,466
普 通 預 金	76,186,688
定 期 預 金	146,672,000
合 計	222,896,154

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県施設整備事業費補助金	74,474,504
大分県地域医療再生基金事業補助金	12,347,636
厚生労働省補助金事業	4,104,000
庁費他	447,972
合 計	91,374,112

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	6,737,202
固定資産・図書等購入	978,556
業務費	21,712,587
合 計	29,428,345